預り敷金の返納による支出	△	7,074,000
預り敷金の受入による収入		9,468,000
その他の収入		4,055,073
小計		911,297,202
利息及び配当金の受取額		12,637,553
利息の支払額	△	30,695,242
業務活動によるキャッシュ・フロー		893,239,513
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	998,820,100
有価証券の償還による収入		1,197,604,409
有形固定資産の取得による支出	△	14,478,500
無形固定資産の取得による支出	△	5,439,000
無形固定資産の売却による収入		27,550
敷金の返納による収入		1,560,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		180,455,159
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入		121,600,000
債券の償還による支出	△	470,700,000
長期借入れによる収入		347,436,000
長期借入金の返済による支出	△	733,001,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	12,721,462
その他の支出	△	5,185,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	752,572,531
Ⅳ　資金増加額		321,122,141
Ⅴ　資金期首残高		1,373,465,460
Ⅵ　資金期末残高		1,694,587,601

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			281,624,019
当期総利益		370,333,267	
前期繰越欠損金	88,709,248		
Ⅱ　利益処分額			
積立金	281,624,019		281,624,019

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	6,129,699,457		
一般管理費	504,910,055		
財務費用	35,513,098		
雑損	1,174,859		
たな卸評価損	10,000,000	6,681,297,469	
⑵　（控除）自己収入等			
業務収入	△ 1,147,327,929		
受託収入	△ 4,056,814,617		
負担金収益	△ 280,361,159		
財務収益	△ 14,604,732		
雑益	△ 266,283		
違約金等収入	△ 3,777,000	△ 5,503,151,720	
業務費用合計			1,178,145,749
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			28,388,982
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償による貸借取引の機会費用	400,100		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	18,760,000		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	35,614,403		54,774,503
Ⅳ　行政サービス実施コスト			1,261,309,234

注記事項

［重要な会計方針］

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８～39年

構築物　　２～17年

器具・備品　２～10年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職一時金に係る退職給付債務の見込額は、簡便法（事業年度末における当法人退職手当支給規程に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法）に基づき計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する国又は地方公共団体からの出向職員に係る自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

３．貸倒引当金の計上根拠及び計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における残高はありません。